

人と緑 心ふれあう交流のまち

朝来市 議会だより



VOL.25



▲ 4月8日、和田山中学校入学式が行われました。



▲ 4月9日、生野認定こども園の入園式が行われました。

■第3回(3月)定例会

平成22年度予算について	2~3
主な議案審議	4~5
委員会の審査意見	6~7
市政を問う/代表質問・一般質問	8~15
議会の動き	16

平成22年4月30日発行

発行:朝来市議会／編集:議会広報特別委員会
TEL 079-672-6129 FAX 079-672-4041

委員会で慎重に審査

重点施策として

「子育て応援・子どもたちに希望を」 保育料負担を大幅に軽減

3月定例会は、2月26日から3月30日までの会期で開かれ、平成22年度予算、平成21年度補正予算、条例、財産の処分、指定管理者の指定などを審議しました。平成22年度予算については、議長を除く全議員により予算特別委員会を設置して審査を行いました。

■一般会計予算 質疑と討論

平成22年度一般会計予算は、予算特別委員会で審査され、最終日に記名投票を行った結果、賛成16票、反対2票で可決しました。なお、委員会の審査意見を7ページに掲載しています。
(※予算の主な内容については、市広報4月号をご覧ください。)

主な質疑

問 農地の災害復旧事業の進捗の見込みについて。

答 農地・農業用施設の災害復旧事業81件のうち、71件は2月中に入札を執行した。残り10件は河川の護岸とともに流失

しているため、河川の復旧工事後、平成22年度の対応となる。

問 障害者自立支援制度は、障害が重いほど本人の負担が重くなる。応益負担や制度の廃止に関する考えは。

答 低所得者の福祉サービス、補装具、移動支援、日中一時支援、日常生活用具の利用者負担の無料化に向け、現在、国において議論が続いている。

問 就学援助制度が一般財源化されたが、これに伴って認定基準の厳格化等、制度の後退は生じていないのか。

答 要保護、準要保護児童の学習費が一般財源化された。学用品、校外活動、修学旅行、

給食に係る費用について、市の基準は変えていない。

問 市の総合計画には、各地域自治協議会のまちづくり計画を反映させるのか。

答 支所提案の地域活性化プログラムなども含め、反映させたいと考えている。

問 アコパスについて、費用対効果の評価を行うとされるが、面積が広大で谷が深く、高齢化も進行する朝来市においては、単純には評価できない。運行面での充実を図るべきではないか。

答 交通弱者に対する支援が基本であり、住民の利便性も踏まえ検討したい。

問 新庁舎の建設に当たっては、市民と直接向き合う支所の機能を限りなく強化充実し、本庁は頭脳集団に特化するという意味で「小さな本庁、大きな支所」を目指すべきだと考える。本庁に全機能を集約せずとも、情報通信技術の活用で支所と本庁の連携は十分に可能である。

答 本庁機能は必要。支所については、地域のまちづくりを検討する中で、新たな費用、人員が必要な際には対策を講ずる。

問 施政方針に和田山町の国道312号沿線の都市的な土地利用の促進とあるが、今後の進め方は。

答 都市計画用途地域であり、企業等の立地を誘導するには、道路、上下水道の整備、雨水対策が必要。関係者と十分に協議したい。

問 森林の管理が行き届かず、荒廃による災害の発生が懸念される。抜本的な対策は検討しているのか。

答 環境対策育林事業による間伐、針広混交林整備事業による森林機能の充実を進めたい。県に対して引き続き事業展開を要請する。



▲子どもたちの明日のために（大蔵保育所にて）

3月定例会 予算特別

問 市長は、昨年4月発行の市広報による基金の説明記事について、これを撤回し、改めて事実内容を市民に示して説明責任を果たすと言われるが、その広報記事は撤回されたと受け取ってよいのか。

答 仕組み債等については、安全かつ有利とは言いい切れない。質問のとおり認識である。

問 国、県との連携を深め、国、県の補助制度の積極的な導入を図るとされるが、具体的な内容は。

答 交付金制度を見極めながら、朝来市の特性を生かした交付金の導入を検討したい。

問 国の事業仕分け後、新たに予算化された農山漁村の地域整備交付金について、市内団体と相談したい。

答 施設方針にある養父市との共同処理の推進とは、何を指すのか。

答 地方自治法に則り、共同処理することにより、効率性や専

門性の向上など、スケールメリットを生かせる方策について、さまざまな角度から研究、検討を進めている。

問 南但ごみ処理施設の計画について、産業廃棄物を一緒に処理する「あわせ産廃」の方法が検討されているのか。

答 検討委員会、組合の議会や委員会において、そのような話はない。

問 施政方針に恒久平和のための平和都市宣言の検討とあるが、世界各国の軍備の動向、核開発の取扱いなど、微妙な問題を含むと思う。慎重に考えるべきではないか。

答 平和の希求を否定する人はいないと思う。市民による検討委員会を設置して、議論をお願いしたい。私としては、前向きな思いを持っている。

問 三菱マテリアル㈱から譲渡される水利権（発電用）を活用したクリーンエネルギーの導入を計画されているが、内容は。

答 毎秒0.772tの水利権。生野ダム直下に発電施設を埋設し、一般家庭に電

気を提供することを検討している。計画では、総工事費約1億5,300万円で、140世帯に供給するもの。

反対討論

①南但ごみ処理施設整備に対する不安と不満が解消されないまま、負担金が予算化されている。②山東町柿坪の工業用地整備は、民間同士の売買に市が介入するもので同意で

賛成討論

子育て応援のための保育料の大幅減額、朝来市のあるべき地域医療の検討、工場用地整備など、将来に向けた予算措置であると評価する。

きない。③但馬空港に係る負担には同意できない。④市道東谷寺谷線の概略設計をする必要があるのか疑問である。



▲平成22年度一般会計予算を重要な議案と判断し、記名投票で採決しました。

賛成

大田 垣 強
波多 野 優
横尾 正 信
太田 則 之
吉田 俊 平
日下 茂 志
上谷 廣 稔
瀧本 正 之
山本 利 信
中島 一 由
坪内 行 子
丸尾 正 明
上道 富 郎
吉田 勇 八
能見 郎 則
安福 英

反対

岡田 和 之
鈴木 逸 朗

■朝来市の歌の制定

朝来市を讃え、将来に向け発展することをイメージするものです。歌詞は「朝来市の歌・花・木等選定委員会」により、72の応募作の中から、稲岡俊一氏（東京都練馬区）の作品が選定されました。作曲は、小椋佳氏です。

文教民生常任委員会で審査された結果、楽譜の一部修正案が提出され、最終日に賛成多数で修正案のとおり可決しました。

主な質疑

問 「働く苦勞」の部分は、働くことが、あたかも苦勞で

あると受け取れる。いい曲だと思うが、誰でも歌えるのか不安がある。

答 このすぐ後に、働くことが喜びにつながるような意味となっている。どんな曲にも個人の好みがあるが、親しみやすいメロディだと思う。

原案・修正案反対討論

市民の理解は得られない。この歌が市民に広く親しまれ、10年後、20年後も歌われているとは想像できない。

修正案賛成討論

曲自体はよいと思う。歌詞と曲との整合性の問題で、繰返しの部分を一部修正したものである。

■認定こども園条例の制定

就学前の子どもに対する教育、保育、子育て支援を総合的に行う施設として、当面は、生野幼稚園・保育所を合わせて「生野認定こども園」と、寺内幼稚園・保育所を合わせて「糸井認定こども園」とするものです。

文教民生常任委員会で審査された結果、一部修正案が提出され、最終日に全会一致で修正案のとおり可決しました。

主な質疑

問 入園の制限規定はあるが、退園に関する規定がない。幼稚園、保育所の条例、規則

では入園制限の準用規定で対応できるが、この条例では準用規定もなく、対応できない。

答 規則により対応できるように考えたい。

問 今後の認定こども園の施策展開は。豊岡市では民営化の方向と聞か。

答 市内には、市立、民間、両方の施設がある。基本的には民営化の流れの中で考えており、民間施設側と十分話し合いながら進めたい。

■旧生野鉾山職員宿舍条例の制定

近代化産業遺産である「生野甲社宅」の保存と地域の活

性化を図ることを目的とする条例です。

産業建設常任委員会で審査された結果、一部修正案が提出され、最終日に全会一致で修正案のとおり可決しました。

■生野まちなみ交流館条例の制定

生野まちなみ工房「井筒屋」と、旧吉川邸を整備して設置される「口銀谷銀山町ミュージアムセンター」とを合わせ、新たに「生野まちなみ交流館」とする条例です。

産業建設常任委員会で審査された結果、一部修正案が提出され、最終日に全会一致で修正案のとおり可決しました。

■職員定数条例の一部改正

選挙管理委員会、監査委員、農業委員会、固定資産評価審査委員会の事務局を新たに設置することなどに伴う改正条例です。

総務常任委員会で審査され、最終日に全会一致で可決しました。（次ページへつづく）

朝来市の歌

一 川の流^{なが}れの恵^{めぐ}みをうけて
栄^{さか}え続^{つづ}けて今^{いま}がある
四季^{しき}の彩^{いろど}りあやなす自然^{しぜん}
愛^{あい}を育^{はぐ}みふれあって
心^{こころ}ひとつに進^{すす}み行^ゆく
われら朝来市あかるい未来^{みらい}

二 歴史文化^{れきしぶんか}の香^{かほ}りをのせて
みどり豊^{ゆた}かな風^{かぜ}がある
古墳城跡^{こふんしろあと}また銀鉾山^{ぎんこうざん}
栄華^{えいが}の昔糧^{むかしかて}として
明日^{あす}のしあわせ築^{きず}き行^ゆく
われら朝来市かがやく未来^{みらい}

三 はたら くろう 働く苦勞よろこびにして
なが あせ 流^{ゆめ}す汗には夢がある
いのち りそうきょう 命^{いのち}きらめくこの理想郷
く かつき み 暮^くらしに活気満ち満ちて
わか ちから の 若い力も伸びて行^ゆく
われら朝来市大きな未来^{みらい}



作詞
稲岡 俊一 氏



作曲・補作詞
小椋 佳 氏

■企業誘致・雇用促進 条例の一部改正

誘致企業に対する奨励措置について、投下固定資産額の引下げ、奨励金の額の引上げと交付期間の延長など、内容を充実させる条例です。

産業建設常任委員会で審査され、最終日に全会一致で可決しました。

■平成22年度国民健康 保険特別会計予算

歳入歳出の総額は、それぞれ4億4,670万円です。

予算特別委員会で審査され、最終日に賛成多数で可決しました。

主な質疑

問 国民健康保険税は、世帯

平均では、5千円値上がりして10万8千円となる。1人当たり換算でも、介護給付金分を加えると約6千円の値上げであるが、市民の負担を増やしてよいのか。

答 基金から1億3千万円を取り崩して充てても、なお5千円の引上げとなる。医療費が高騰する中、基金の大半を充当すれば、その後の市民負担が急激に高まる。

反対討論

あと2、500万円基金を取り崩せば、値上げは避けられる。市民の負担を増やすべきではない。

賛成討論

安易な基金の取崩しを避けながら、極力市民の負担を抑制するものである。

■平成22年度後期高齢 者医療特別会計予算

歳入歳出の総額は、それぞれ4億2,460万円です。

予算特別委員会で審査され、最終日に賛成多数で可決しました。

反対討論

高齢者を別枠にして、高い負担を押し付ける制度であり、保険料は高齢者人口や給付費の増により自動的に上がる。兵庫県では、基金を取り崩してもなお、1人当たりの年間保険料は約千円値上げとなる。制度自体の廃止を求める。

賛成討論

国は、現制度の代案を検討中である。予算を否決すること

とは、大変な混乱を招く。

■産地形成促進施設等 の指定管理者の指定

和田山町殿の「山城の郷」3施設を一括して全但・神姫グループ（代表・全但バス株式会社）に指定管理させるものです。

産業建設常任委員会で審査され、最終日に全会一致で可決しました。

主な質疑

問 朝来みのり館の指定管理料はゼロだが、この施設は指定管理料を支払う。公平性の観点から、指定管理料に関する基準を策定する必要があるのではないか。

答 現状では、施設の目的や運営内容によって指定管理料の取扱いは異なっている。山城の郷については、トイレ休憩、観光情報の提供、加工体験など、公共的な利用にも配慮し、かつ補助事業の計画達成に向けた取組みも必要。基準は、総務部と協議して検討したい。

■向田井堰復旧工事請 負契約の締結

円山川の新多々良木橋上流

にある向田井堰の災害復旧工事（可動堰）を実施するもので、全会一致で可決しました。

◇契約金額 約1億8,038万円
◇契約の相手方 伊由市場（株）松本組
◇工期 平成23年度まで

■和田山中学校屋内運動場 改築工事請負契約の締結

老朽化した屋内運動場を改築するもので、全会一致で可決しました。

◇契約金額 約4億3,143万円
◇契約の相手方 山東町滝田 但南建設（株）
◇工期 本年12月25日まで

■教育委員の任命同意

古屋敷和也氏の任期満了に伴い、足立弘子氏（物部）を後任として任命するもので、全会一致で同意しました。任期は、本年5月24日から平成26年5月23日までです。

■人権擁護委員の推薦

清瀬妙々氏の任期が本年6月30日に満了することに伴い、引き続き同氏を推薦することについて、全会一致で適任と認めました。



▲新たに指定管理を受け、事業が再開される山城の郷

常任委員会の審査意見

総務常任委員会

■ケーブルテレビシステム施設条例の一部改正について

- ① デジタル化への対応と、新たなセットトップボックスの貸与について、今後、加入者等や市民に対する説明会の開催など、周知徹底を図ること。
- ② 視聴に関する将来的な費用負担等についても、個別に相談に乗ることができるような特設窓口を設置するなど、丁寧な対応を検討すること。
- ③ 平成23年7月ですべての地上波がデジタル化となるが、総務省がケーブルテレビに限り平成27年3月までアナログ放送が引き続き視聴できる例外措置（デジタル波をアナログ波に変換）を取ることにしており、当市にあっては、これに積極的に対応すること。
- ④ 加入者等や市民のテレビの視聴に関する実態を調査・把握し、その結果に的確に対応すること。

文教民生常任委員会

■朝来市の歌について

制定に当たっては、コンセプトを明確にすることが大切である。しかし、歌詞の募集チラシ、市歌の作曲等業務委託契約書・仕様書において、朝来市の歴史・文化・特徴を活かした歌にすることを求めるような記述が見られなかったことは、誠に遺憾である。また、第3番の歌詞に「働く苦勞」という部分があるが、「働くこと」は本来、夢の実現、自己実現のためであり、「苦勞」だけではない。教育上誤ったメッセージとならないよう、発表・普及時には十分配慮されたい。

産業建設常任委員会

■旧生野鉱山職員宿舍条例、生野まちなみ交流館条例について

規則案では「交流」活動について使用料が減免されるが、「交流」の意義は相当に広い範囲と解される。規則等による運用に当たっては、収益性の面を十分に考慮されたい。

■駐車場条例について

1箇月を単位とする利用者に定期駐車券が発行されるが、管理人を置かない駐車場であり、駐車場所を明示する等、市民一般に誤解を招くことのないよう対応されたい。

■企業誘致・雇用促進条例の一部改正について

- ① 雇用促進奨励金は、パート等の形態による常用雇用であっても雇用保険に加入していれば交付対象となる。生活の安定と地域への定着を促進させるため、対象企業に対して正規雇用を働きかける取組を望む。
- ② 企業誘致を図るためには、一定期間における公共料金等に係る優遇措置など、さまざまな角度から検討を進められたい。

■産地形成促進施設等（山城の郷）の指定管理について

- ① 応募締切日に担当職員が不在であり、実際に1社が当日書類を提出したが、担当者不在のため「預かり」の形となり、締切時刻を過ぎた後に、書類の不備と締切後であることを理由に受理されなかった。応募締切日の担当者の不在は、当日の応募を排除するに等しい。預かった以上は「受理」と解され、締切後であっても、応募者に不備を改める意思の有無を確認すべきである。今後の事務手続きに当たって、猛省し留意するよう求める。
- ② 参考人2者から事実確認のため聴取した結果、指定管理料に関する説明が曖昧で、市と応募者との間で指定管理料に関する共通認識が形成されていなかったと考えられる。指定管理料に係る市の確たる考え方を示さないまま提案させ、その額については白紙段階から調整するというのは、誰しも承服できない。募集手続きの開始に際しては、十分な内部調整を行うとともに、募集要項や説明において指定管理料を含めた考え方を明確に示し、問題の生じないよう対処すること。
- ③ 指定管理料は、当初の2年間については基本を1,000万円とし、維持管理分で500万円を加えて1,500万円としているが、指定管理候補者は一本で1,500万円と理解している。双方の認識を再確認の上、協定内容について早急に調整すること。
- ④ 指定管理候補者は、農畜産物処理加工施設の活用による収益アップを計画しているが、この施設は一般市民の利用が可能で独占的使用はできず、本格的な食品製造施設としては不十分であることから、安定的な経営のためには、候補者との綿密な調整が必要である。

3月定例会で審議した他の主な議案等

■朝来市営駐車場条例制定について	全会一致で原案可決
■朝来市ケーブルテレビシステム施設条例の一部改正	全会一致で修正可決
■朝来市福祉医療費助成条例及び朝来市福祉医療費助成条例の一部を改正する条例の一部改正	全会一致で原案可決
■財産の処分について（企業誘致を行うため、市所有の土地建物を処分するもの） 処分する財産 土地 10,000㎡ 建物 延べ約 2,949㎡ 処分価格 1億4,000万円 処分の相手方 ユウキメタルテック（株） 代表取締役 青木信介	賛成多数で原案可決
■財産の無償譲渡について 用途廃止された旧板原幼児センターを地域の活性化及び福祉の向上に寄与する施設として再生するため、社会福祉法人きらくえんに無償譲渡するもの。	
■後期高齢者医療制度をただちに廃止することを求める意見書採択を求める請願	賛成少数で不採択

予算特別委員会の審査意見

■一般会計予算

1 発電用水利権

三菱マテリアル(株)から権利譲渡が予定される発電用水利権については、クリーンエネルギー確保の観点から重視すべき事業ではあるが、費用対効果を十分に調査研究し、慎重に対処されたい。

2 但馬空港について

但馬空港推進協議会では羽田直行便の新設が要望されており、関係市町に対する負担増が懸念される。よって、但馬空港利用促進事業の費用対効果等について関係市町とも十分協議を行い、慎重に対処されたい。

3 朝来市の医療について

「朝来市の医療を考える有識者会議・有識者専門部会会議」を開催し、地域医療のあるべき姿を調査・検討することになっている。市民の関心も高いことから、幅広い意見の集約に努め、中間報告等も行い広く周知されたい。

4 保育所・幼稚園について

保育士・幼稚園教諭の専門的資質の向上を最優先課題とし、臨時・嘱託職員による不安定な雇用体制を抜本的に見直すとともに、少なくとも1園(所)に正職員2名体制の実現に向け、早急に改善されたい。

5 学校関係予算について

小中学校の備品購入費、中学校の部活動振興補助金については、実態を踏まえ、予算措置について十分配慮されたい。

6 有害鳥獣対策について

特に鹿については、ヤマビル被害の根絶、山林の荒廃防止といった目的と併せて関係機関への働きかけを強化し、絶対数を減らすための効果的な対策を実施すること。また、猿、ヌートリア、アライグマ等に係る対策についても早急に検討すること。

7 農地の保全、活用について

農地は、農業の重要な生産基盤である。今後、より一層集落ぐるみの取組みが必要となるが、農業委員会等との連携強化も併せ、対策を推進すること。

8 特産物振興助成について

戸別所得補償制度、水田利活用自給力向上事業については、全国統一作物、統一単価による助成制度となつてはいるが、特産物振興の取組みが停滞又は後退することのないよう十分に配慮されたい。

9 県民緑税について

県民緑税により針広混交林整備事業が実施されているが、山林の公益的機能の維持、拡充は都市部住民にも恩恵が及ぶ。県に対し山間部自治体への一層の重点配分を働きかけられたい。

10 観光情報センターの移転について

多々良木の観光情報センターをJR生野駅舎内へ移転する計画だが、跡地の効果的な活用方策について十分に検討されたい。

11 雇用対策について

市内求職者の年齢別構成、求人状況等のデータを的確に把握し更なる雇用対策を検討されたい。

12 工業団地関連公共施設等整備事業について

①既に取得した山東町内の工場用地については、速やかに開発申請、測量、登記の手続きを進めるとともに、適切な企業の早期誘致に努めること。
②土地建物売買仮契約を結んでいる相手方については、土地の測量及び登記に当たり適正な処理に努めること。

13 口銀谷地区街なみ環境整備事業について

平成22年度に計画変更の予定だが、修景整備を含め、関係者の意向を十分に確認した上で検討されたい。

14 口銀谷地域における経済波及効果(案)について

担当課の提出した経済波及効果(案)に示されている事業収支(予測)においては年度別の収支予想等が掲げられているが、漫然とこれらの予想データに従うのではなく運営体制等について地域関係者と更に検討を進めること。

15 市営住宅の管理について

火災警報器の設置については、市の財産を守るという考え方に基づき、市による設置を進めること。なお、設置後の管理区分についても、併せて検討されたい。

■水道事業会計予算

大口使用者である企業の節水及び地下水の利用、一般家庭への節水型の機器の普及等により、水道使用料収入が減少している。今後の人口動態予測も踏まえ、中長期の安定的な収益の確保について検討すること。

■工業用水道事業会計予算

生野工業団地から1社が撤退したことに伴い、収益的収支では約278万円の不足が見込まれ、繰越利益剰余金等により補填する予定である。

今後取水ポンプ、送水ポンプの老朽化に伴う更新等、施設に係る投資は避けられない状況にあり、早急に収益悪化への対策を講ずること。

■下水道事業会計予算

減債基金が底をつく中、地方債残高は平成22年度末でなお98億円余りの見込みである。これの償還に係る財源については、交付税(平成22年度見込みでは償還金の59.3%)、下水道使用料、及び純然たる一般財源で賄われ、今後も同様の局面が続く。施設の老朽化に伴う建設経費の増加が想定される中で、料金体系の一本化(改定)や施設の統廃合も検討されているが、経営の現状と将来的な見通しについて市民に説明を尽くし、安定的な経営に向けて努力すること。

平成22年度予算一覧

※いずれも原案のとおり可決しました。

(単位:千円)

会計の別	歳出予算額
一般会計	18,520,000
住宅資金貸付事業特別会計	6,000
国民健康保険特別会計	3,446,700
老人保健特別会計	1,600
水道事業会計	1,301,331
工業用水道事業会計	6,183
簡易水道事業特別会計	30,400
と畜場特別会計	3,100
宅地開発事業特別会計	50,900
休日診療所特別会計	11,100
下水道事業特別会計	1,281,200
介護保険特別会計	3,327,700
後期高齢者医療特別会計	424,600
財産区特別会計	13,100
合 計	28,423,914

2 会派代表と12 議員が登壇！

市政を問う

3月 8日(月) 6名
9日(火) 6名
10日(水) 2名



朝来市議会では代表・一般質問は答弁を含め1人50分以内となっています。内容は各議員が500字程度にまとめたもので、質問順に掲載しています。紙面の制約上、質問・答弁とも要約されています。

問 市長は、人口減少を食い止めるため、幼保一元化や児童生徒の医療費無償化など子育て支援に積極的に取り組んでいる。しかし、こうして育てた若者が地域に定着するかどうかは就職、進学など高校卒業時の進路選択が鍵。生徒や父兄、高校に積極的に働きかけ、地元への定着を強く促すことが重要だ。近隣市では、市内企業の『求人ガイドブック』の発行など高校生や大学生の市内への就職、つなぎ止めに懸命だ。

『子育て支援』の最終目標は、過疎化・高齢化に歯止めを掛け、活力ある地域づくりを進めること。

答 県教委に対し、広大なエリアゆえの交通・通学問題など但馬地域が抱える条件に十分配慮した方策を採るよう強く要望しており、今後も要望して行きたい。

問 県立高校入試の連携校方式から複数志願選抜方式への変更が進められている。これは小泉・竹中改革の競争至上主義に沿った制度で、高校の序列化と遠距離通学につながる懸念が強い。市教委の対応は。

我々地方住民は、昭和30年代の高度成長期以来「わが子は少しでも良い大学へ、より優れた会社へ」と願った。その親心が都市への一極集中、農村の過疎化・高齢化を招いた。

本市内には、他所に負けない世界に誇る優れた企業が沢山ある。若者の地域への定着を進めるには、今こそ行政が高校と企業訪問を積極的に展開し、求人・求職の実態を十分に把握し、地元への就職を強く働きかける熱意と気配りが肝要だ。

答 示唆頂きました点をしっかりと認識し、対策を検討してまいります。



▲朝来市の未来は、高校卒業時に若者たちが如何に地元に残ってくれるかが重要(県立和田山高校で)



若者の地元定着こそ

『子育て支援』の最終目標

立志会 中島利信



平成 22 年度の 施政方針に対して

清風会 安 福 英 則

○地域医療
の充実に
ついて

問 朝来市の
医療を考える
有識者会議の
提言がなされ、
既に3年が経
過した。市長
のリーダー
シップのもと
に新病院建設
の目標年次を
立て、様々な
課題に当たる
ことが肝要と
考えるが。

答 この問題
については就
任以来、一番頭を痛める問題であり、
現状をしっかりと認識した上で朝来市
医療と両病院の一体化はどうかあるべき
か真剣に考えていく。

○結婚コーディネーター支援事業に
ついて

問 未婚問題について切実な声をよく
聞く。将来の独居世帯を減らす意味に
おいても企業の経営者に仲人登録をお
願いするなど市民の多くが参画するよ
うな仕組みづくりが必要と思うが。

答 広く制度を周知するとともに、仲
人登録者の増について各種団体に協力
依頼を行い、成婚につながるよう事業
推進を図る。

○基金問題について

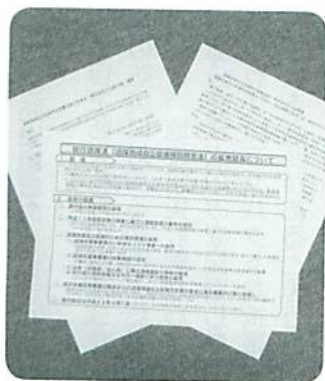
問 昨年4月の市の広報紙の撤回表明
がなされた。市民に対し、どういう形
で広報するののか。

答 間違いない専門家による内容で
市が取るべき対応について広報紙で新
たに説明をする。

○過疎法の改正について

問 過疎地域自立促進特別措置法の改正
案が成立見込みである。変更点と旧山東
町域での今後の活用をどう考えるのか。

答 6年間延長されたことと過疎債の
対象事業に認定ことも園、図書館、自
然エネルギー利用施設整備が追加され、
地域医療の確保、住民の移動の交通手
段の確保等新たにソフト事業も対象と
なった。有益的に利用して、まちづく
りに寄与させていきたい。



▲過疎債の対象事業に新たに
ソフト事業が加えられた新過疎法



市営住宅の入居をめぐる 不正について市の姿勢を糾す

洲 本 稔

問 市内には多くの市営住宅があるが
一定の目的を持って建設されたいくつ
かの住宅は、その目的を果たすため入
居要件に当該地区の区長の推薦を要す
るものがある。

今年2月、その住宅入居をめぐる
区長でない者の推薦をもって市は2人
の入居者を決定した。一方で、早くか
ら入居を申し込んでいたAさんに対し
ては、「調整しているのではしばらく待っ
てほしい」と返答しておきながら、
本日に至るまで何の連絡もしていない。

さらに、当該区長にすら何の連絡も
とらずに入居決定した。入居決定され
た二人は、区長とは面識がなく当然、
区長の推薦はない。

当該区長の推薦を要するという入居
条件は、市が決めたルールである。そ
のルールを市自身が破った。

なぜ、不正な措置をしてまで入居決
定したのか問う。

答 地区の代表者としての位置づけに
齟齬が起きてしまい反省している。関
係者に心からお詫びする。

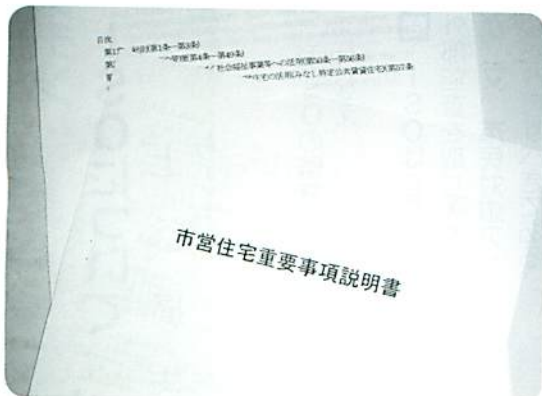
問 区長が交代し、役員の方々の印ま

でついた文書を持参し、市に何回も説
明された。それを市も理解された。
その後2月に、区長でない人の推薦
をもって入居決定した。これでは区長
や善良な市民への裏切りではないか。

答 本心に申し訳なかった。

問 泣き寝入りさせられているAさん
と区長を交え、具体的に解決するため
の話し合いをすべき。

答 話し合いするよう約束する。



▲市営住宅の入居ルール

住んで良かった 朝来市を目指して

坪 内 一 由



レット等も各戸配付するなど設置喚起を促している。

問 特に市営住宅の設置率が低いが、入居者に義務付けるのではなく、市有財産であるから市として設置及び維持管理をするべきと思うが、市の対応を尋ねる。

答 播但地区10消防本部の対応等も当市を除いて市町設置になっている状況を踏まえ、前向きに対応するよう検討し対処する。

○火災警報器の完全設置について

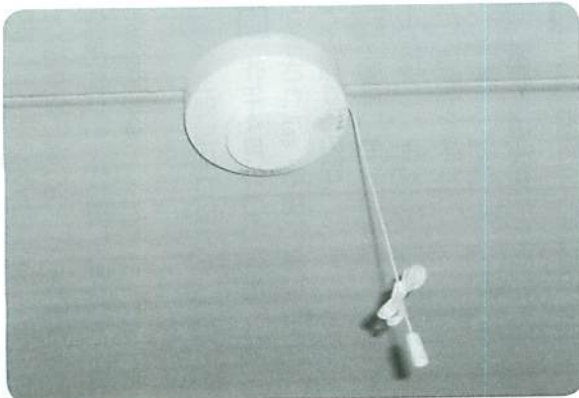
問 義務化になった住宅用火災警報器の設置率を上げるための対応策を尋ねる。

答 法施行後、消防本部では住宅用火災警報器の設置を連合区長会・消防団等の協力の下、事業推進をし、パンフ

○自主防災組織の機能強化策は

問 自主防災組織の機能強化には、市民の防災に対する知識と認識が不可欠である。地域防災計画から、自助・共助部分を要点のみを記載した簡単に理解しやすいコンパクトな携帯可能なものにする必要があると思うが、また避難マニュアルの進捗状況について当局の対応を尋ねる。

答 指摘のように常時目の届くところにある必要があるので、エキス部分が集約されたコンパクトなものができないか、担当課とも協議し検討する。また、避難マニュアルは遅くとも5月には完成させ、各防災組織に配布する予定である。



▲全家庭への設置が急がれる火災警報器

ヒブワクチン・

ISOについて

上 谷 廣 志



○ヒブワクチンの助成について

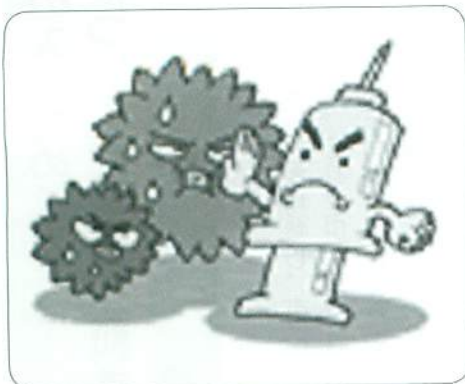
問 ヒブワクチンの公費助成を求める署名を県下一斉に実施、朝来市にあつても市民の反応は大変よく、快い署名となり市内で2,500人、県下で56万7,824人の署名が集まり井戸知事に手渡した。日本は過去に三種混合ワクチンの副作用による被害が多く発生し不安感が根強く、国際的な流れから遅れている。今では多くの国では無料で受けられるが、日本では任意接種で有料となっていて4回の接種で3万円と自己負担が大きく普及が大幅に遅れている。ヒブとはインフルエンザ菌b型のことで様々な感染症を引き起こす。中でも重篤な感染症がヒブによる細菌性髄膜炎である。5%が死亡し、25%に障害がのこる。県で助成が決定された場合の接種費用を伺いたい。

答 現在6月の補正予算に計上準備を進めている、対象者が生後2ヶ月から2歳未満の乳幼児7000人が対象で接種率から考えると210人位となる。1人当たりの接種費用は1回の接種で2,000円程度となる。

○ISOの監査を市民の外部監査で行なえ

問 ISOは客観的な立場から市民の外部監査を取り入れて行なうてはどうか。又、市民対応アンケートの聴取方法を改善すべきである。

答 14001は平成17年度から行なつてきて限度に近い削減額となり22年4月から自主監査に切り替えて行く。市民対応アンケートの聴取方法に付いては検討し改善する。9001に付いては引き続き行なつて予定である。



▲予防接種で幼い命を救え

一般質問



市民の声を市政に 活かす組織づくり

上道正明

○市民の声を市政に活かす組織作りについて

問 あちら、こちらから聞こえてきます商品開発や新しい発想による地域の活性化は、小さな集団の意見や個人のアイデアを上手く取り上げた物が多くあります。市民の声が誰からともなく市に届く組織作りが出来ないか市長に尋ねる。

答 夜久野高原には水、電気が無いので開発をするとなると、ライフラインの整備も必要になる。夜久野高原のあるべき姿として何が一番いいのか今後担当部の方で考える様に指示していきたい。

り、都会では経験の出来ない自然を楽しむ様な場所造り、サイクリングやグランドゴルフが出来、四季折々の花があり、果物を植えて、濁酒を造り、事業が軌道に乗ればブドウを植えてワイナリーを造るなど、泊まれるところは、バンガローを作り、安く遊べる、夢のある遊びの空間づくりが出来ないか市長に尋ねる。

答 市役所窓口には、職員対応アンケート回収箱を設置している。内容に関係なく、御一報いただければと思っております。

○夜久野高原開発と遊べる空間作りについて

問 夜久野高原には市有地が六町四反ある。市有地を核にして朝来市山内区にあるクラインガルテン伊由の郷の様な、都市の定年退職者が住んで家庭菜園が出来、子や孫が遊びに来る空間作



▲クラインガルテン伊由の郷



朝来市の展望について

吉田俊平

問 施政方針を見て、私は堪え切れぬ怒りを覚えました。新庁舎建設計画変更の本当の理由は、施政方針にある「社会・経済情勢の変化」ではなく、基金運用問題による為替差損で財政調整基金の55・7%が使えなくなっている事です。平成22年度下水道特別会計では下水道減債基金が使えないので一般会計から1億円を繰り出さざるを得ません。一般会計の経常経費を増やす事は市民サービスの低下に他なりません。また地域振興基金の実に98・6%が使えない状況です。さらに介護保険給付費準備基金の約58%が使えず、当局答弁にもありました通り、今後介護保険特別会計への影響が懸念されます。この施政方針は行政の誤った判断を合理化しようとするものです。当局の基金運用問題に対する認識が甘いと言わざるを得ませんので到底是認できず、撤回をして頂きたい。

答 撤回する気持はございません。

問 非常に急な坂の上にある和田山医療センター玄関前の障害者駐車スペースの拡充を提案しますが。

答 お体の不自由な方々の駐車場としては5つあれば現段階でいい。

問 ふるさと納税やパーセント法等に対する積極的取組をすべきでは。

答 取組の甘さもあり、検討の余地ありと認識しております。



▲公立和田山医療センター・急な坂みち

子ども達の夢支援と 高齢者の生きがい支援を

日 下 茂



○議場での
一般質問
は政策議
論を

問 市長は議
員の声をしっ
かり聞いてい
ただきたい
が、議場での
ウソの質問、
答弁は犯罪、
またお願いや
礼を言う場
ではなく議論
の場と考える
が。

答 議員の
声を反映すべ
きとの指摘は
全くそのとおり
で政策議論の
内容は真摯に
対応したい。

○子ども達の夢支援へ教育環境の
高規格整備を

問 環境整備で、糸井小、中川小の芝
生化に伴うヤマビル、シカ等の対策は
万全か。

答 先進地からもアドバイスを受けて
いるので、万全な対策を考えたい。

問 競技選手や球技選手は子供達の憧
れの職業である。夢をチャンスにする

為にも高規格の設備が必要である。

答 但馬からの選手を期待しており設
備は大変重要である。財政上、悩む問
題である。

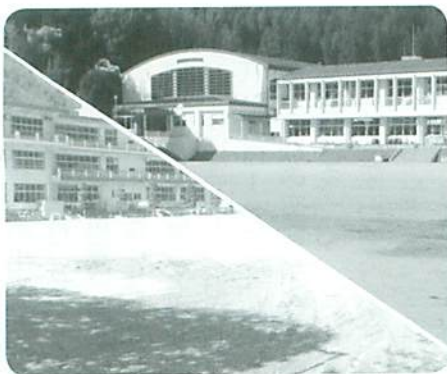
問 朝来市は兵庫県の中央地点、知事
にも提案したが、県との連携も必要で
ないか。

答 不可能とせず、心に持ち進めてい
く。

○人間長生きして何が悪い

問 市の65歳以上の人口は、約1万人、
市長は将来老人クラブに加入する考え
はあるか。高齢者の知恵と社会参加意
欲を大切に、行政との連携部分は多
くあると考えるが。

答 加入したい。高齢者は地域を作っ
た大事な方々、今後知恵を借りながら
諸施策をしつかり検討していきたい。



▲芝生化される中川小学校①、
糸井小学校②の運動場

子ども手当について

能 見 勇 八 郎



問 子ども手当と従来の児童手当の相
違はどうか。

答 子ども手当の目的は、子供の育成
を社会全体で支援する観点で実施され
る制度である。所得制限はなく、0歳
から15歳までの子供に、本年は一律月
額1万3千円が支給される。

児童手当の目的は、家庭における生
活の安定と児童の健全な育成と資質の
向上を目的としている。所得制限があ
り、0歳から3歳までは月額1万円、
3歳以上12歳までの第1子、2子に月
額5千円、第3子以後に月額1万円が
それぞれ支給される。

問 古代の哲学者プラトンは国の守護
階級の子供の養育は、家庭でなく国家
がなすべきと説いているが、「子供を社
会が育てる」ことについて倫理的な問
題はないか。

答 子育ての基本は家庭であるが、地
域や社会の支援も重要と考える。

扶養控除や配偶者控除の廃止が夫婦、
親子が共に暮らす家族関係を弱め、個
人主義に陥るのではないかと言われる
が、親がこの制度の趣旨を十分認識し

て対応すれば、この制度も生きてくる
と考える。

問 少子化対策として効果があるか。

答 経済的負担が精神的、身体的負担
とともに大きい、さらに医療費や保
育料等の軽減も必要である。もっと重
要なのは子育て中の女性の就労の機会
保障である。この制度が少子化対策に
なることを期待する。



▲哲学者プラトンが活躍した古代ギリシャの
パルテノン神殿

人口（15～65歳）も55%減り、2万人が8千8百人になる。しかし、高齢人口は余り減らず8千人台にとどまり、市の高齢化率は44%にまで高まる。子供は年間で百人程しか生まれず、生野町に至っては年間数人である。この予測は科学的なもので、でたらめなものではない。市の統計でもそのことを裏付けている。合併後の5年間で市の人口は1,634人減少した。年間330人平均だ。旧町毎の減少率を今後に適すれば、50年後、生野町は6百人、朝来町は2千人にまで激減する。この



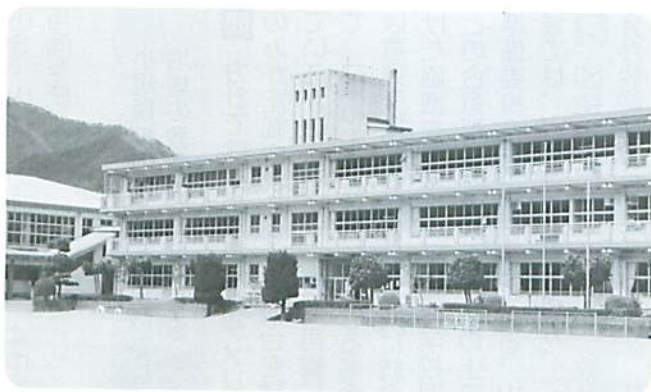
21世紀の市の生き残りの為に、人口戦略を根底にすえよ

横尾 正信

問 兵庫県の先般公表した

県下自治体毎の50年後人口予測によれば、朝来市の将来は大変な危機状態だ。50年後には市の人口は1万9千人へと半減するが、その中身が又深刻である。14歳までの子供人口は1/3に激減し、5千人が千8百人になる。生産年齢

人口（15～65歳）も55%減り、2万人が8千8百人になる。しかし、高齢人口は余り減らず8千人台にとどまり、市の高齢化率は44%にまで高まる。子供は年間で百人程しか生まれず、生野町に至っては年間数人である。この予測は科学的なもので、でたらめなものではない。市の統計でもそのことを裏付けている。合併後の5年間で市の人口は1,634人減少した。年間330人平均だ。旧町毎の減少率を今後に適すれば、50年後、生野町は6百人、朝来町は2千人にまで激減する。この



▲子供を減らすな「大蔵小学校」

予測どおりだと朝来市は壊滅的だ。どう考えるか。

答 予測どおりだと50年後は大変である。市の財政で税収、交付税は半減し市の職員数も大幅に減る。医療費、介護費、福祉費は減らず増加する。

問 この人口予測を50年後に現実化させてはならない。50年後の目標とする人口数を対置し、今から全面的な実現策をたて、代を継いで取り組むべし。

答 同感だ。少なくとも人口は20%減、2万8千人程度は維持したい。その人口目標を掲げて、全市、全職員を挙げて、市民、議会共々邁進したい。



「住宅改修助成制度」で地域内再投資力の向上を

岡田 和之

問 地域内の経済循環機能が疲弊し、地域の活力が弱まっている。市の財源と権限を生かした産業政策が必要では。そこで、「住宅改修助成制度」を提案する。市民が市内業者により増改築を行う場合、工事費の一部を市が助成してはどうか。住宅改修は多くの業者が関連しており、経済波及効果が非常に大きい。地域経済に活力を生み出す起爆剤となる。ぜひ、取り組みを。

答 この事業を否定はしないが、他市との違いもあり、本市で即座に実施を判断するのは難しい。提案を参考にし、先進例も研究したい。

◎子宮頸がんワクチンに公費助成を

問 子宮頸がんは乳がんに次いで発症率が高く、国内で年間約15,000人がかかり、約3,500人が亡くなっている。近年ワクチンが開発され、予防可能な唯一のがんである。先進30か国では公費接種が進んでいるが、日本では自費のため接種は約45,000円と負担が重い。中学生までの接種が望ましく、親の経済力や知識の差で、健康に格差も。国に先駆けてワクチン接種

に公費助成をすべきでは。全額助成した場合の市の負担額は。

答 約2,500万円が必要となる。

問 2/3の助成なら、市長の判断で十分可能では。昨年は、4人の市民が子宮がんで亡くなっている。ぜひ実施を。同時に肺炎球菌ワクチンの助成も検討を。

答 情報収集を行い、医師会や県の指導を仰ぎながら公費負担のあり方を検討したい。



▲2009年11月30日、2010年1月11日付 全国商工新聞

高校教育無償化の方向は、 国民の声と運動の成果

鈴木 逸 朗



問 高校教育無償化で、市内高校生はどう改善されるか。

答 現在の年間118,800円の授業料が無償に。

問 私立高校生はどうなるのか。

答 年額118,800円の就学支援金が学校に支給される。他の費用等について支援も必要であつて。

問 授業料以外の保護者負担が全国平均で238,000円残る。貧困が広がる中で返還の必要がない給付制奨学金を創設すべきでは。

答 一度検討してみる必要がある。

問 教育委員会は、学校配置等検討委員会の提言を受け、昨年10月に学校のあり方に関する方針を配布された。変更された内容は。

答 認定こども園は小学校区を基本に整備。小学校は生野1、朝来2、和田

山5、山東1の9校区に。4中学校は当面存続。

◎小規模校の良さを生かしてこそ、地域の教育力は守られる

問 方針では「小規模校のデメリット」のみが記載されるなど、統合を誘導しているかのようにも。また再編について、「概ね100人以下となる場合」には意見交換会を開催し、「次に統合に向けた協議を提案し、地域、学校関係者との合意形成を図り、その上で統合準備委員会を設置する」とある。山東地域では、どう進められたのか。

答 区長会からの申し出で、教育委員会が説明に行くとの立場。

問 方針とは異なる進め方で、地域住民から不満の声が寄せられている。住民説明会の計画は。

答 中間報告をまとめながら提示していきたい。



▲山東地域小学校等統合準備委員会の会議録は朝来市のホームページで見ることができます。

雇用創出が 福祉国家への重要課題

太田 則之



◎施政方針について

問 普通交付税の一本算定後の対応が大きな課題との認識を示されているが。

答 現在より14億円ほど減少する。行政サービスの維持には大変な努力がいることを肝に命じている。

問 労働と雇用機会の創出は政治の重要課題。産・官・学・地域協働の「経済成長戦略」を策定すべきだ。

答 総合計画を最上位計画として22年から見直し、十分なる検討を加えて行く。

問 大幅な組織編成を検討するところだ。

答 市民生活への機動性の発揮や長期視点に立った政策展開に繋がるよう協議して行く。来年4月予定。

◎長期計画的なまちづくりを

問 人口減少・高齢化に備え、分散的な開発をなくし、よりコンパクトシティ化、公共交通政策重視により、公共サービスを市内全域を対象に策定して、長期計

画的に美しい街づくりを進めるべきだ。

答 都市政策のみならず他の政策も運動させながら、長期的、計画的なまちづくりを進めたい。

◎食料自給率アップと米粉パン

問 県は県産米粉の需要拡大のため、学校給食で米粉パンを提供する場合の助成制度を導入する。また、米粉用米は減反面積から除外され、別途補助もある。

答 関係機関に試作をお願いし、給食として提供可能と判断できれば前向きに検討する。



▲食料自給率の向上と農地の保護のため、パンも米粉パンに

一般質問



基金問題と、国際理解教育について

丸尾 行子

費準備基金で、金額は1億1,800万円です。

問 30年間塩漬けし、一般財源から繰り入れ続けるのか。払うべき犠牲は覚悟で基金問題を精算されるのかお伺いします。

答 具体的にどうするということ決まった考え方は持ち合わせていない。

問 市長の施政方針により、まずと、今後、不足する基金は一般財源で立て替え運用したいとのことですが、今後予測される件数と、金額を含めお伺いを致します。

答 今、現在確実に基金が仕組み債により影響を受けるものは21年度の下水道減債基金と、23年度介護給付

◎国際理解教育(海外交流事業)に
ついて

問 これまでの取り組み効果と、個人負担は幾らとなりますか、お尋ね致します。

答 国際性を養う、磨く、世界視野を広げる等の大きな効果があり、個人負担は14万円から15万円となる。

問 個人負担が大きい。参加費用の捻出が出来ない理由で子供達をふるいにかける事があつてはならない。国際理解教育の機会均等を保障する必要があると思いますが、お伺い致します。

答 教育の機会均等を勘案するならば、市としては十分に検討しなければならぬ問題として受け止めたい。



▲国際性を養うためには国際理解教育の充実を

平成21年度

一般会計補正予算(第7号)

現計予算額219億7,710万円から5億1,130万円を減額し、歳入・歳出それぞれ214億6,580万円にするものです。各常任委員会で審査され、本定例会最終日に賛成多数で可決しました。

補正された主なものは地域活性化・きめ細かな臨時交付金事業で、主な内容は次のとおりです。

主な追加補正

◇農道整備(舗装)事業(6路線) 3,380万円

◇道の駅改修事業

(フレッシュアさご、但馬のまほろば) 5,450万円

◇市道舗装新設事業

3,890万円

◇市道局部改良事業(9路線)

2,200万円

◇小学校施設整備事業

(梁瀬小学校プール防水工事外)

3,390万円

主な減額補正

◇災害関連経費

△5億6,094万円

◇南但広域行政事務組合負担金

△7,406万円

主な質疑

問 路線バス確保対策費の中で県補助対象の路線については増額、市単独補助分は減額と大きく差が出る原因は。

答 各バス会社の会計決算(9月)の数値により予算計上をしている関係。補助金の算出には経常損失と乗車密度を基本に算定し実績数値が明らかとなったため。

問 道の駅の改修工事等の内容は。

答 道の駅フレッシュアさごは、既存の野外テント施設の改築及び冷蔵庫の更新、但馬のまほろばは、売り場面積を広げるための増築をする。

問 三保大月七社神社線の道路新設改良工事で実施された路盤再生工法とは。

答 以前からある工法で、現在ある路盤を攪拌し、新たな路盤としてつくり直す工法で現状の土質がよくないところでは、この工法は無理である。

議会の動き

2月

- 2 播但市議会議長会（相生市）
- 3 文教民生常任委員会
- 4 議会運営委員会
- 8 南但広域行政事務組合議会
- 10 産業建設常任委員会
- 12 県町議会議員公務災害補償組合議会（神戸市）
- 16 南但広域行政事務組合議会
- 17 議会運営委員会
- 18 県市議会議長会総会（神戸市）
- 19 議案説明会
- 22 基金運用問題調査特別委員会
県後期高齢者医療広域連合議会（神戸市）
- 23 県市町村職員退職手当組合議会（神戸市）
- 23～25 政策説明会
- 24 但馬広域行政事務組合議会
- 26 第3回定例会（初日）

3月

- 1 第3回定例会（第2日）
- 3 公立豊岡病院組合議会
- 8 第3回定例会（第3日）
議会運営委員会
- 9 第3回定例会（第4日）
- 10 第3回定例会（第5日）
- 11 総務常任委員会
予算特別委員会（総務分科会）
- 12 総務常任委員会
予算特別委員会（総務分科会）
- 15 産業建設常任委員会
予算特別委員会（産業建設分科会）
- 16 産業建設常任委員会
予算特別委員会（産業建設分科会）
- 17 文教民生常任委員会
予算特別委員会（文教民生分科会）
- 18 文教民生常任委員会
予算特別委員会（文教民生分科会）
- 19 総務常任委員会
産業建設常任委員会
予算特別委員会（総務分科会）
予算特別委員会（産業建設分科会）
- 22 産業建設常任委員会
予算特別委員会（産業建設分科会）
- 23 総務常任委員会
文教民生常任委員会
予算特別委員会（総務分科会）
予算特別委員会（文教民生分科会）
- 24 公立豊岡病院組合議会
- 25 文教民生常任委員会
予算特別委員会（文教民生分科会）
- 26 議会運営委員会
予算特別委員会（全体会）
- 29 公立豊岡病院組合議会
- 30 第3回定例会（最終日）

4月

- 12 議会運営委員会
- 14 播但市議会議長会（宍粟市）
議会広報特別委員会
- 19 議会広報特別委員会
- 20 近畿市議会議長会（堺市）
- 21 基金運用問題調査特別委員会
議会運営委員会
- 23 文教民生常任委員会
- 26 産業建設常任委員会
- 28 県市議会議長会（加東市）
- 30 基金運用問題調査特別委員会

平成21年度補正予算、平成22年度予算、条例制定などが審議され、いずれも可決されました。

■平成21年度一般会計補正予算（第2号）
2億9,001万円を減額し、総額を1億8,500万円とするもの。

平成21年度補正予算、平成22年度予算、条例制定などが審議され、いずれも可決されました。

公立豊岡病院組合議会 平成22年第1回定例会 (3月3日～29日)

朝来市の分賦金は、5億3,129万円（病院交付税額1億7,804万円含む）です。

約20億314万円の赤字予算となっています。

■平成22年度一般会計予算
総額を9億3,800万円とするもので、朝来市の負担金は、3億2,563万円です。

■平成22年度予算
収益的支出 187億4,288万円
資本的支出 22億6,873万円

一部事務組合議会の報告

南但広域行政事務組合議会

第100回定例会 (2月8日～16日)

■平成21年度補正予算（第5号）
資本的支出 2,000万円減額

意見書を提出しました

3月定例会で、議員提案による意見書を賛成多数で可決し、内閣総理大臣と関係大臣等へ提出しました。意見書の名称と要請事項は、次のとおりです。

高齢者が安心して医療の受けられる新医療制度の 早急な施行を求める意見書

【要請事項】

1. 高齢者が安心して医療の受けられる新制度を早急に構築し、施行すること。

6月定例会の予定

- 6月4日（金）議案審議
- 7日（月）議案審議
- 16日（水）～18日（金）一般質問、議案審議
- 30日（水）議案審議

- 本会議は、ケーブルテレビで生中継します。（一般質問は再放送もします。）
- 会議録は、開示請求により閲覧できます。本会議・委員会の傍聴など、お問合せは議会事務局へ TEL 672-6129